

## 議第45号

### 令和6年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度高山市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,710,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

高山市長 田 中 明

## 【後期高齢者医療事業特別会計】

## 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		1, 239, 669
	1. 後期高齢者医療保険料	1, 239, 669
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		43, 900
	1. 委託金	43, 900
4. 繰入金		425, 096
	1. 一般会計繰入金	425, 096
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1, 233
	1. 延滞金、加算金及び過料	101
	2. 償還金及び還付加算金	1, 030
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	101
歳入合計		1, 710, 000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		21,516
	1. 総務管理費	13,626
	2. 徴収費	7,890
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,640,439
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,640,439
3. 保健事業費		45,965
	1. 保健事業費	45,965
4. 公債費		50
	1. 公債費	50
5. 諸支出金		1,030
	1. 償還金及び還付加算金	1,030
6. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		1,710,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
保険料収納等委託費	令和6年度から令和9年度まで	1, 3 8 0

# 後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

令和6年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,239,669	1,071,452	168,217
2. 使用料及び手数料	101	101	0
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	43,900	51,700	△7,800
4. 繰入金	425,096	384,513	40,583
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,233	1,233	0
歳入合計	1,710,000	1,509,000	201,000

歳入 【総括】

歳出 【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	21,516	17,822	3,694
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,640,439	1,435,922	204,517
3. 保健事業費	45,965	53,176	△7,211
4. 公債費	50	50	0
5. 諸支出金	1,030	1,030	0
6. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,710,000	1,509,000	201,000

## 2 歳 入

### (款) 1. 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	1,239,669	1,071,452	168,217	1. 現年度分特別徴収保険料	867,400	調定見込額 867,400千円 徴収率 100%
				2. 現年度分普通徴収保険料	368,000	調定見込額 375,511千円 徴収率 98%
				3. 滞納繰越分	4,269	調定見込額 14,230千円 徴収率 30%
計	1,239,669	1,071,452	168,217			

### (款) 2. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	
2. 証明手数料	1	1	0	1. 後期高齢者医療保険料 支払証明手数料	1	
計	101	101	0			

### (款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金

#### (項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保健事業費委託金	43,900	51,700	△7,800	1. 保健事業費委託金	43,900	健康診査事業費 43,900
計	43,900	51,700	△7,800			



歳入 【後期高齢者医療事業特別会計】

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	425,096	384,513	40,583	1. 一般会計繰入金	425,096	保険基盤安定費分 315,570 保健事業費分 19,800 事務費分 89,726
計	425,096	384,513	40,583			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	101	101	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	101	101	0	1. 一般雑入	101	
計	101	101	0			

歳出 【後期高齢者医療事業特別会計】

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般管理費	13,626	11,682	1,944	2. 給料	2,268	一般職 1人	
				3. 職員手当等	1,544	扶養手当	120
						住居手当	336
						通勤手当	24
						時間外勤務手当	119
						期末手当	481
						勤勉手当	382
						寒冷地手当	37
						児童手当	45
				4. 共済費	723	共済組合負担金 723	
8. 旅費	60	普通旅費 60					
10. 需用費	190	消耗品費	70				
		印刷製本費	120				
11. 役務費	8,300	通信運搬費 8,300					
18. 負担金、補助及び交付金	341	職員退職手当基金積立負担金 341					
26. 公課費	200	消費税 200					
計	13,626	11,682	1,944				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 徴收費	7,890	6,140	1,750	8. 旅費	10	普通旅費 10	
				10. 需用費	70	消耗品費	20
						印刷製本費	50
11. 役務費	3,220	通信運搬費 2,100					

					手数料	1,120
				12. 委託料	4,590	電算委託料 3,800 保険料収納等委託料 790
計	7,890	6,140	1,750			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,640,439	1,435,922	204,517	18. 負担金、補助及び交付金	1,640,439	保険料等負担金 1,640,439
計	1,640,439	1,435,922	204,517			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	45,965	53,176	△7,211	1. 報酬	1,068	会計年度任用職員報酬 1人
				3. 職員手当等	401	期末手当 218 勤勉手当 183
				4. 共済費	276	共済組合負担金 108 社会保険料等 168
				8. 旅費	120	費用弁償 120
				10. 需用費	490	消耗品費 200 印刷製本費 290
				11. 役務費	2,000	通信運搬費 2,000
				12. 委託料	41,610	健康診査委託料 40,380 電算委託料 1,230
				計	45,965	53,176

歳出 【後期高齢者医療事業特別会計】

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	50	50	0	22. 償還金、利子及び割引料	50	一時借入金利子 50
計	50	50	0			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	被保険者保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	30	30	0	22. 償還金、利子及び割引料	30	被保険者保険料還付加算金 30
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 1	千円 1,068	千円 2,268	千円 1,900	千円 5,236	千円 999	千円 6,235	
前 年 度	(1)人 1	993	2,075	1,123	4,191	864	5,055	
比 較	(0)人 0	75	193	777	1,045	135	1,180	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	120	336	24	119	699	565	37		
前 年 度	0	0	24	109	610	343	37		
比 較	120	336	0	10	89	222	0		
区 分									
本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 年 度									
比 較									

職 員 手 当 の  
内 訳



給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 -	千円 1,068	千円	千円 401	千円 1,469	千円 276	千円 1,745	
前 年 度	(1)人 -	993		199	1,192	243	1,435	
比 較	(0)人 -	75		202	277	33	310	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当								
	本 年 度	千円 218	千円 183	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	199	0								
	比 較	19	183								
	区 分										
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度										
	比 較										



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 193	1. 給与改定に伴う増減分	千円 144	千円 144	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.97% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	49	49	
職員手当	777	1. 制度改正に伴う増減分	206	期末手当 14 勤勉手当 9  会計年度任用職員の増加分 勤勉手当 183	
		2. その他の増減分	571	扶養手当 120 住居手当 336 時間外勤務手当 10 期末手当 75 勤勉手当 30	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)  
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	186,000	—	
	平均給与月額 (円)	226,000	—	
	平均年齢 (歳)	22.00	—	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	168,700	—	
	平均給与月額 (円)	170,700	—	
	平均年齢 (歳)	21.00	—	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和6年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	0 ( - )	0.0 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	0 ( - )	0.0 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	0 ( - )	0.0 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	0 ( - )	0.0 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	1 ( - )	100.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	1 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
令和5年4月1日現在	7級	0 ( - )	0.0 ( - )	7級	- ( - )	- ( - )		
	6級	0 ( - )	0.0 ( - )	6級	- ( - )	- ( - )		
	5級	0 ( - )	0.0 ( - )	5級	- ( - )	- ( - )		
	4級	0 ( - )	0.0 ( - )	4級	- ( - )	- ( - )		
	3級	0 ( - )	0.0 ( - )	3級	- ( - )	- ( - )		
	2級	0 ( - )	0.0 ( - )	2級	- ( - )	- ( - )		
	1級	1 ( - )	100.0 ( - )	1級	- ( - )	- ( - )		
	計	1 ( - )	100.0 ( - )	計	- ( - )	- ( - )		
(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

給与費明細書 【後期高齢者医療事業特別会計】

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200		(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.35) 4.50	有	
(注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種			備 考		
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

現年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保険料収納等委託費	1,380			令和6年度 か 令和9年度 ま で	1,380						1,380

債務負担行為 【後期高齢者医療事業特別会計】